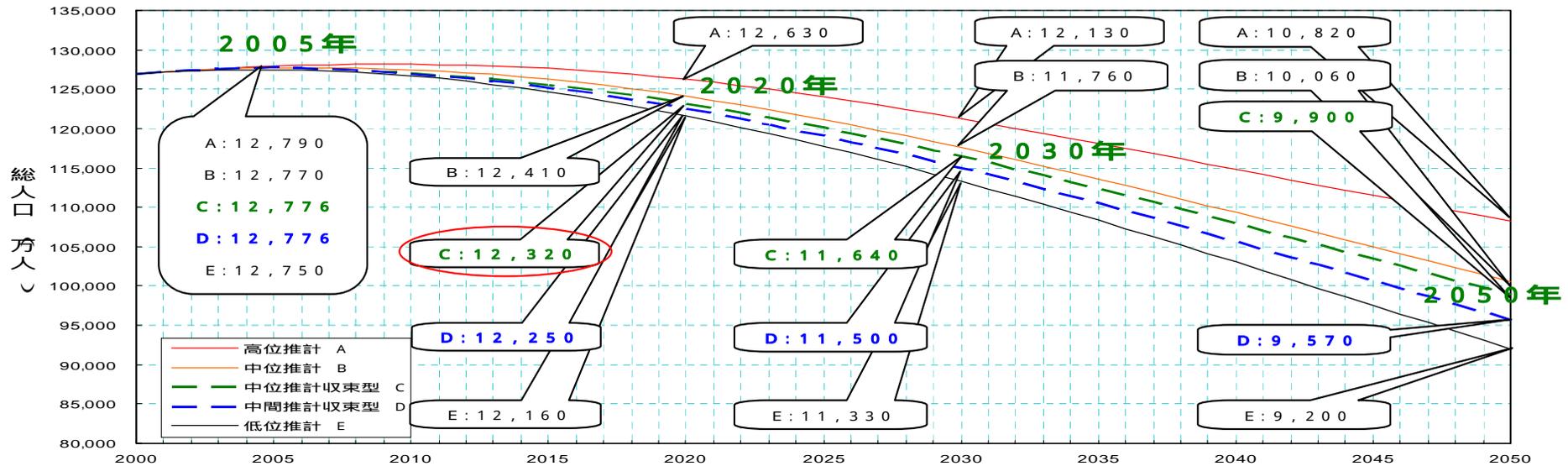


国土形成計画の策定について(参考)

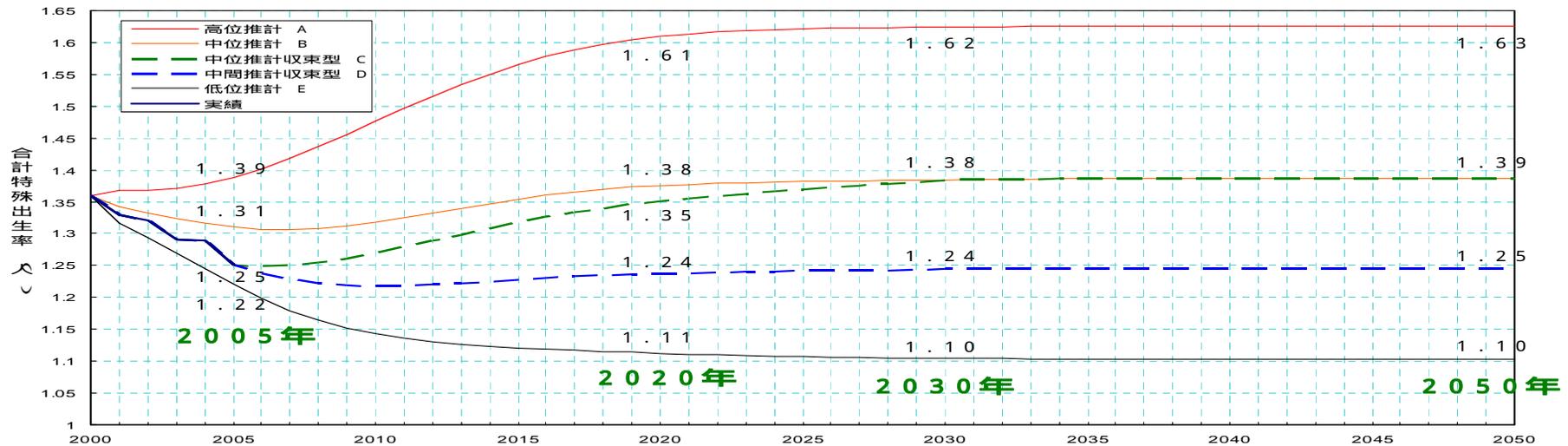
- 総人口の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 圏域別将来推計人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動・・・・・・・・3
- 都市住民の定住・二地域居住に対する願望・・・・・・・・・・4
- 多様な人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 人口に対する自治体の新しい目標設定例・・・・・・・・・・6
- 団塊世代の地域分布・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- 年齢階級別貯蓄現在高・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 成功事例に見る地域固有の資源を活用した地域づくりのポイント・・9～13

総人口の将来推計(国土交通省国土計画局試算値)

総人口の推移(試算値)



合計特殊出生率の仮定値



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注1) 中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

(注2) 中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

圏域別将来推計人口(国土交通省 国土計画局 暫定値)

2005年国勢調査1%抽出速報集計結果を用いず、独自に補正した人口を使って機械的に推計した国土交通省国土計画局の暫定値である。今後、10月末公表予定の2005年国勢調査「基本集計」結果及び年内公表予定の社会保障人口問題研究所による新しい「日本の将来推計人口」を踏まえて、再推計を行う予定である。

(単位:万人)

		東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,237	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,776	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)	-1.9%	2.5%	1.3%	-0.8%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.1%	0.1%	-0.1%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,710	300	2,070	750	400	1,310	12,700	1,130	2,010	1,150
		対2005年比	-2.7%	1.4%	-0.6%	-2.4%	-1.0%	-2.1%	-2.6%	-1.6%	-0.6%	-1.9%	-0.9%	-2.3%
	2020年	人口	1,090	4,330	1,650	280	1,990	710	370	1,250	12,320	1,070	1,930	1,070
		対2005年比	-9.6%	2.1%	-4.1%	-8.9%	-4.9%	-8.1%	-9.7%	-6.2%	-3.6%	-7.5%	-4.8%	-8.6%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,700	1,140	2,020	1,160
		対2005年比	-1.5%	0.0%	-0.3%	-1.2%	-0.4%	-1.3%	-1.9%	-1.0%	-0.6%	-1.0%	-0.5%	-1.5%
	2020年	人口	1,140	4,130	1,670	290	2,020	730	380	1,280	12,320	1,100	1,960	1,110
		対2005年比	-5.7%	-2.5%	-3.0%	-5.1%	-3.2%	-5.4%	-6.9%	-4.1%	-3.6%	-4.4%	-3.3%	-5.9%

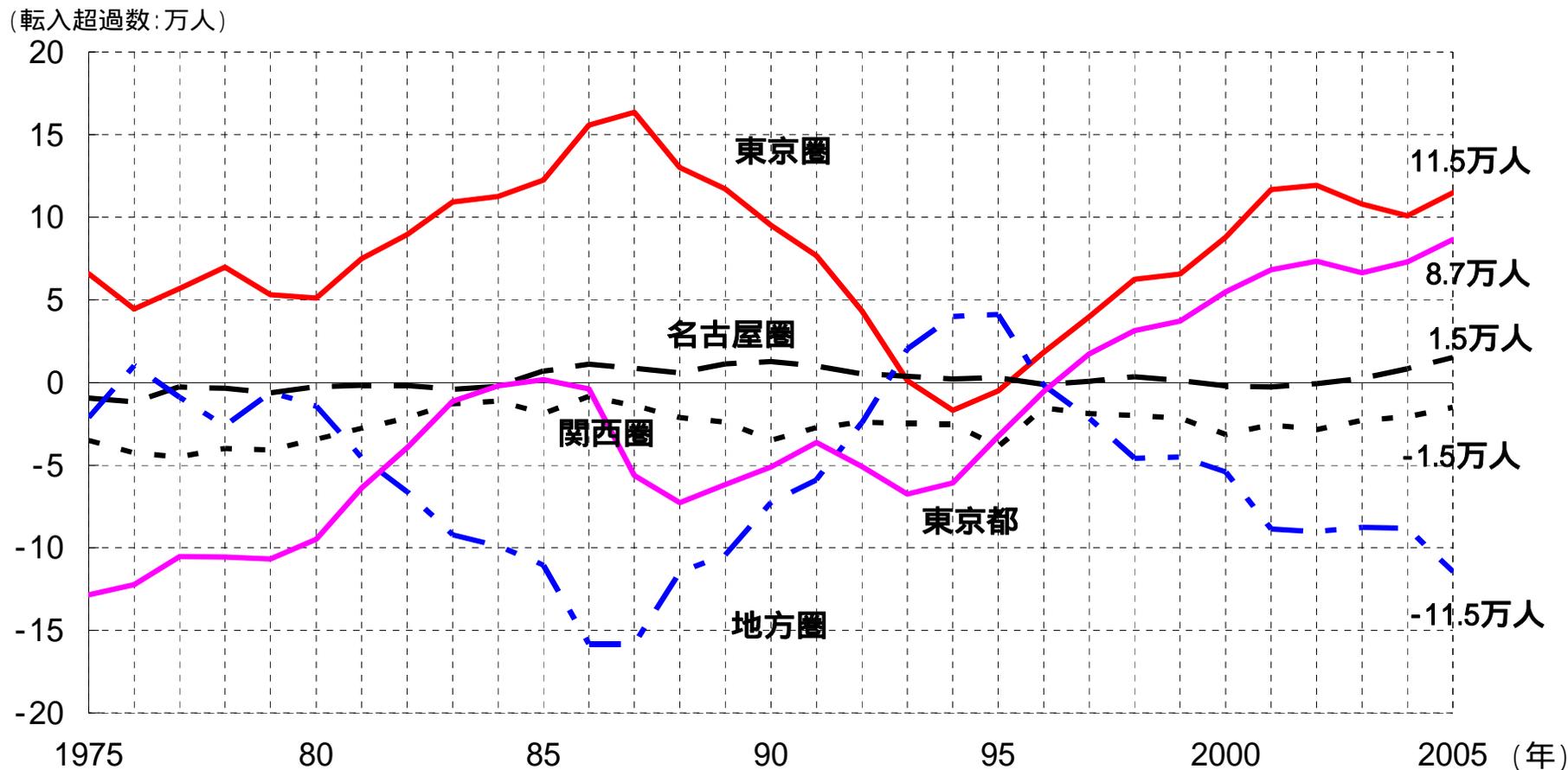
(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、出生率を中位推計収束型(社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年3月推計)における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの)として推計した総人口に、一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動

名古屋圏や関西圏への人口純移動は少なく、人口の純移動の大半は、東京圏と地方圏の純移動で説明される。90年代半ば以降、東京圏への再集中傾向がみられる。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

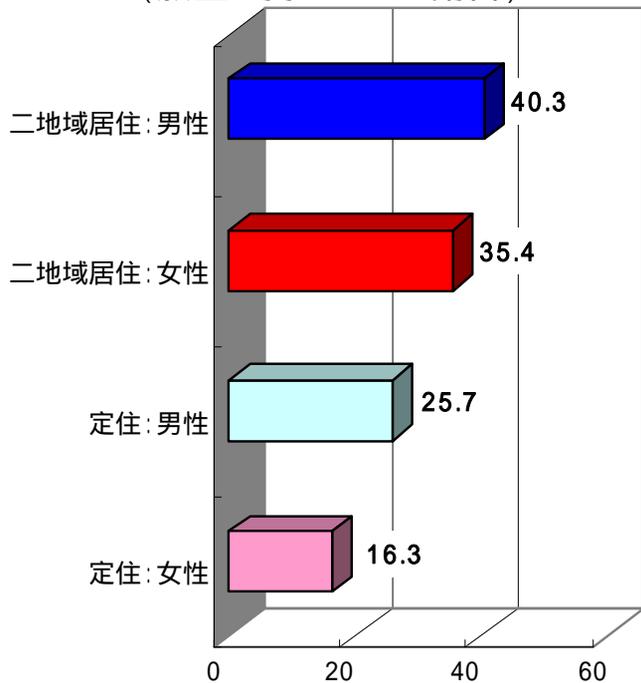
(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

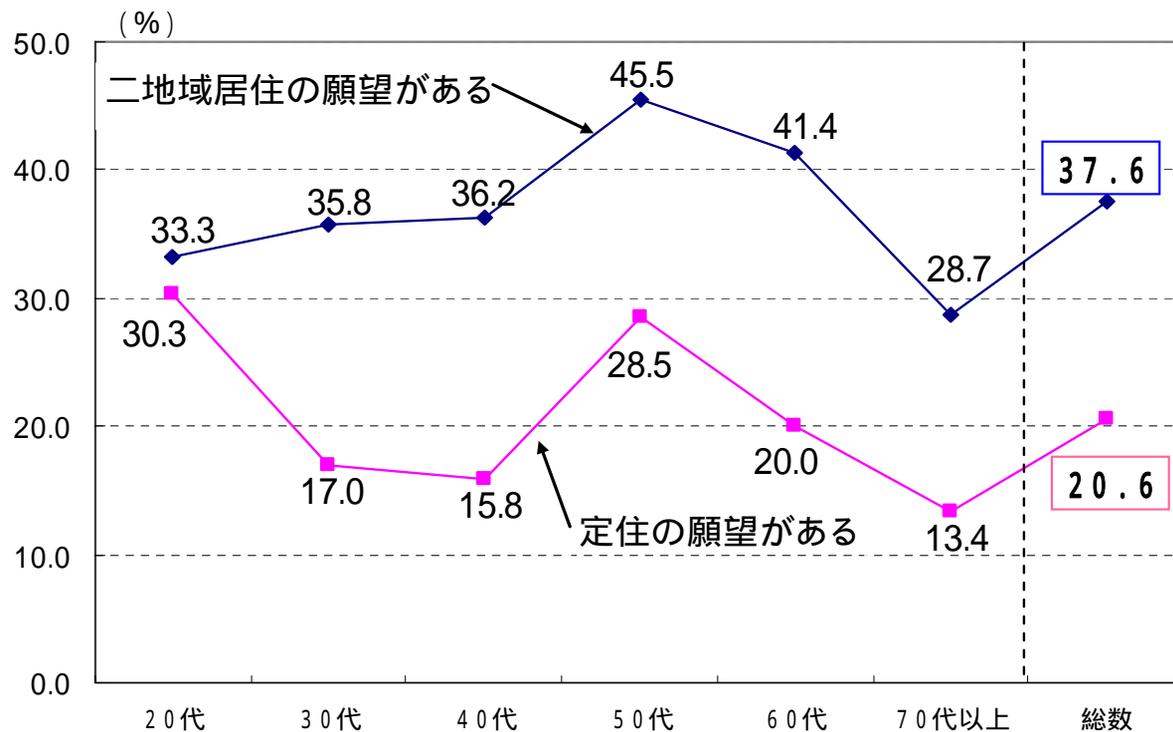
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

都市住民の定住・二地域居住に対する願望

定住、二地域居住の願望の有無(男女別)
(願望を持っている割合)



定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



(出典) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成18年2月18日公表)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

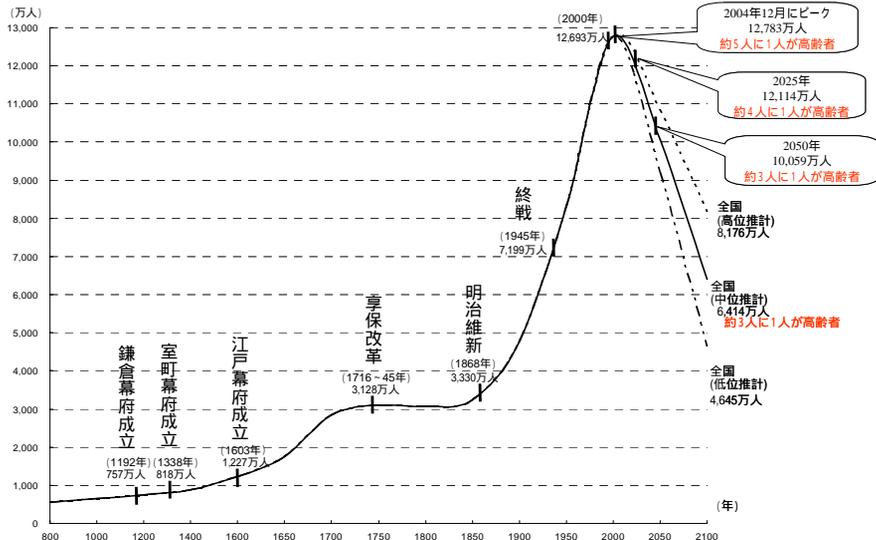
(注) 1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

2. 数字は、「願望がある」「願望がどちらかといえはる」の合計の値。

3. 「二地域居住」とは、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住すること。

多様な人口(定住人口、二地域居住人口、交流人口、情報交流人口)

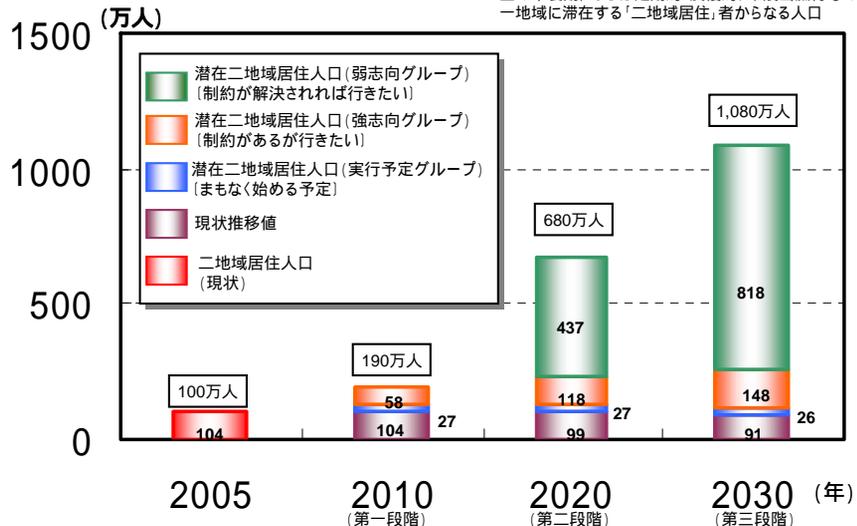
1. 定住人口(長期的推移)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成

2. 二地域居住人口(現状推計と将来イメージ)

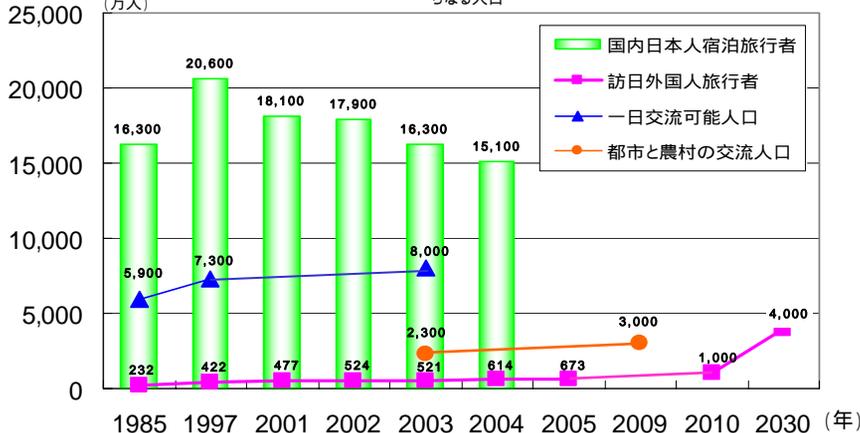
「二地域居住人口」とは、都市住民が、年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口



(出典) 国土交通省国土計画局「二地域居住、の意義とその戦略的支援策の構想(平成17年3月)

3. 交流人口(推移と将来イメージ)

「交流人口」とは、観光者等の一時的・短期滞在からなる人口



(出典) 国内日本人宿泊旅行者: 総理府「観光の状況に関する年次報告」、国土交通省「観光白書」

訪日外国人旅行者: 2004年まで: 国土交通省「観光白書」、2005年: 独立行政法人国際観光振興機構資料、

2010年: 国土交通省総合政策局「ビジットジャパンキャンペーン」における目標値、2030年: 経済成長戦略大綱

一日交流可能人口: 「国土統計要覧」、NITAS等

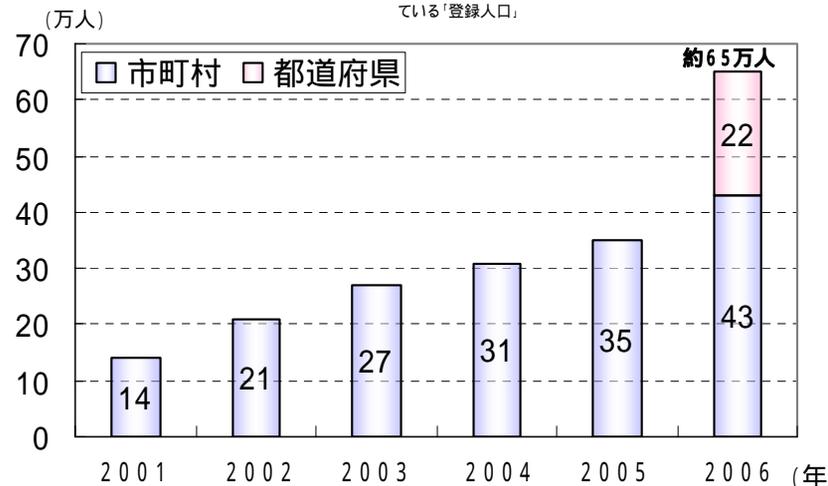
一日交流可能人口: 全国主要都市間で日帰り(概ね片道3時間)で面会可能な人口

都市と農村の交流人口: 農林水産省「食料・農業・農村基本計画工程表」、2003年は実績値、2009年は目標値

上記資料及び総務省「国勢調査」、「推計人口」をもとに国土交通省国土計画局作成

4. 情報交流人口(推移(実数))

「情報交流人口」とは、自地域外に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録人口」



(出典) 国土交通省国土計画局アンケート調査より、

(注) 1. 2006年は、海外居住者の約4万人を含むものである。

2. 2001~2005年は都道府県データなし

人口に対する自治体の新しい目標設定例

自治体名	新しい目標設定	設定の理由
1. 岩手県	Uターン者10年間で 1万人	大都市圏に住む県内出身者約5万人のうち、地方出身者の約2割が移住を望むとのニーズ調査から、1万人を算出する。
2. 広島県 安芸太田町	定住人口と町外からの通勤・通学・観光客の増加を図ることで「 毎日1万人が町内で活動 」すること	現在の定住人口8500人から人口減少を考え、同規模程度にするための目標として設定する。
3. 鹿児島県 名瀬市	定住人口・半定住人口・交流人口を含め、 5万人	人口推計では、定住人口が平成23年には38,000人程度となることから、人口の定着と半定住人口・交流人口の拡大を目指し設定する。

(出典) 岩手県: 記者発表資料(平成18年7月)

広島県安芸太田町: 安芸太田町長期総合計画(平成18年3月)

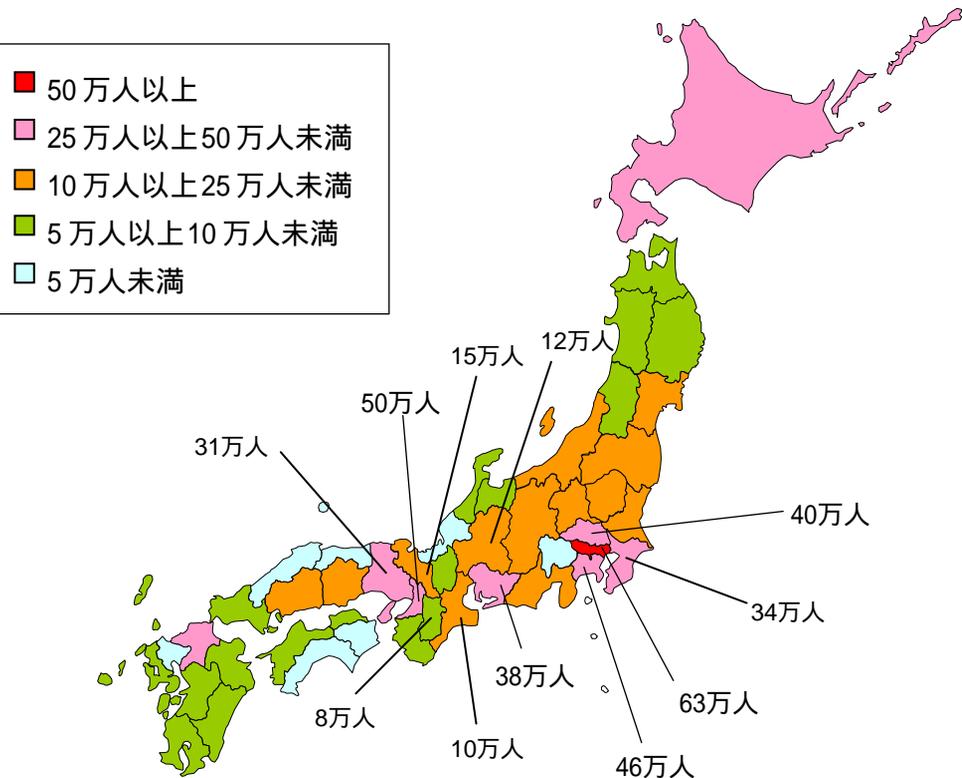
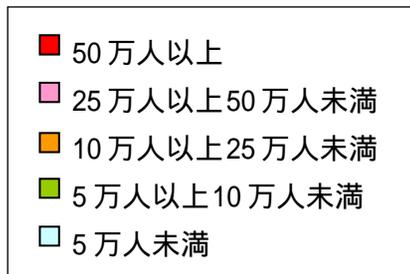
鹿児島県名瀬市: 名瀬市総合計画(平成14年3月)

上記資料をもとに、国土交通省国土計画局作成

団塊世代の地域分布

団塊世代約700万人の半数(約350万人)が、現在三大都市圏に定住しており、今後大量に定年を迎える予定(2007年～)。

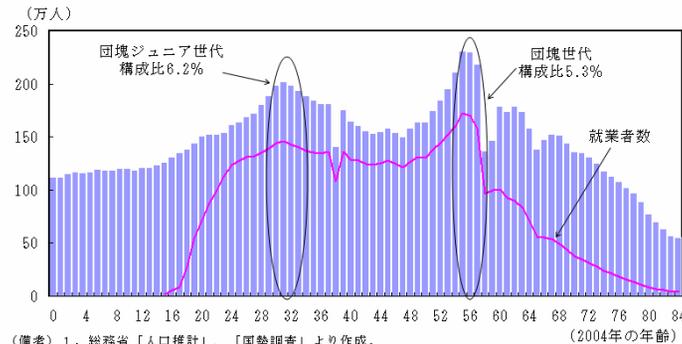
[団塊世代の都道府県別分布]



	東京圏 (埼玉、千葉、東京、神奈川)	名古屋圏 (岐阜、愛知、三重)	関西圏 (京都、大阪、兵庫、奈良)
団塊世代人口	183万人	60万人	105万人
団塊世代構成比	5.5%	5.5%	5.7%

(注) 団塊世代: 1947~49年生 (団塊の世代構成比5.3%)
(出典) 平成12年国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

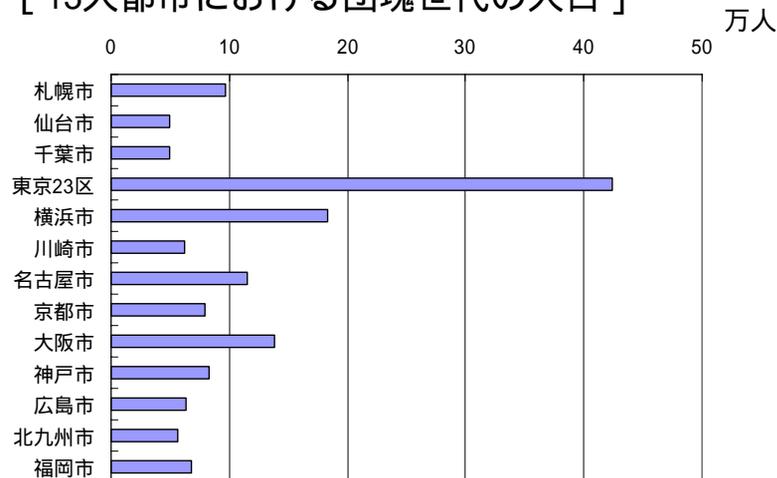
[団塊世代の人口分布]



(備考) 1. 総務省「人口推計」、「国勢調査」より作成。
2. 就業者数は、2000年時の各年齢の就業率を用いて計算。

(注) 団塊の世代(1947~49年生)
(出典)「平成17年版 経済財政白書」より

[13大都市における団塊世代の人口]

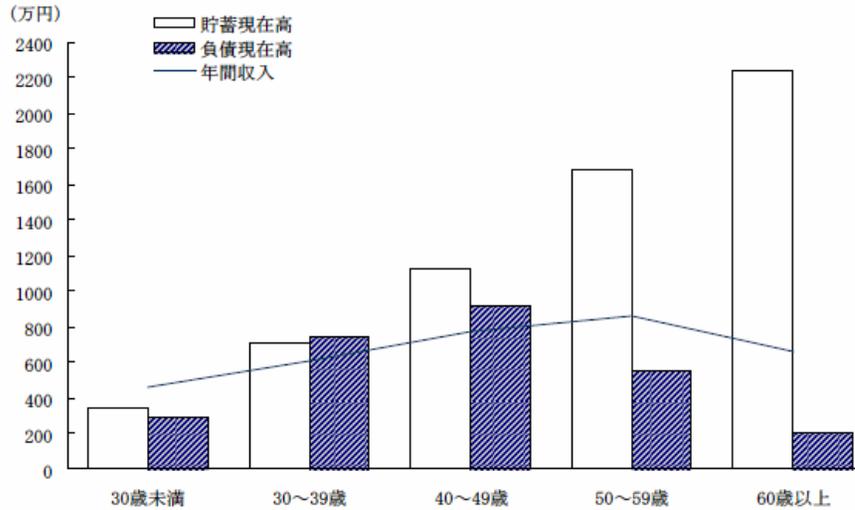


(注) 団塊の世代(1947~49年生)
(出典) 平成12年国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

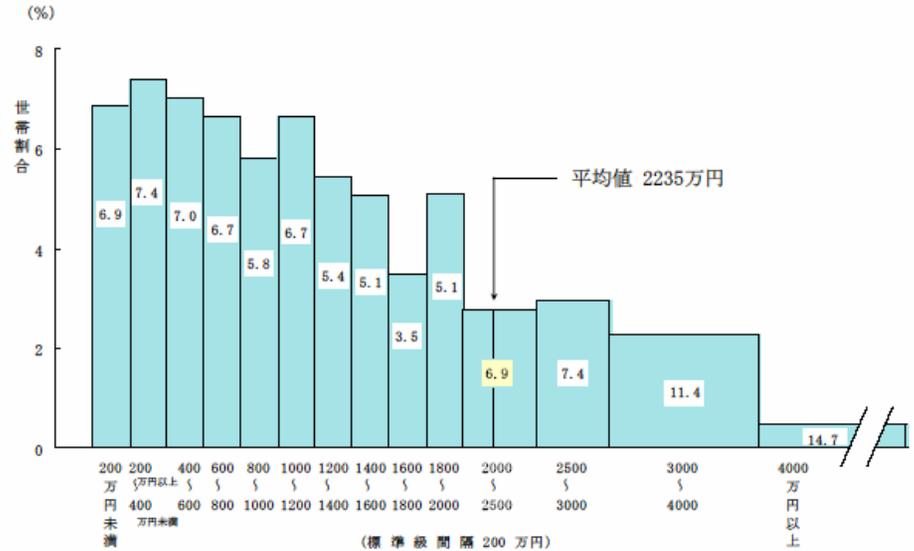
年齢階級別貯蓄現在高

貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多く、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高は2000万円以上が全体の4割を占める

世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（勤労者世帯）



世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（勤労者世帯）



成功事例にみる地域固有の資源を活用した地域づくりのポイント

ポイント	キーワード	歴史的なまちなみを活かした中心市街地	海を活かした都市との交流	歴史・文化資源を活かした景観形成と観光まちづくり	温泉資源を活かした観光まちづくり	6次産業化による地域づくり	地域イメージをブランド化した柚子加工品販売等	自主財源づくりによる行政に頼らない地域づくり	ITを活用した地域情報発信とコミュニティビジネス	地場産品の国際展開	公的支援概要等
		(滋賀県長浜市)	(高知県大月町)	(長野県小布施町)	(釧路市阿寒町)	(山口県阿東町)	(高知県馬路村)	(鹿児島県串良町)	(島根県江津市)	(山形県)	内容
地域づくりに向けた各段階における取り組み	問題意識・目的の共有化	地元全体の目的、目標、活動方針の共有									市による「博物館構想」の策定路上駐車等の問題の啓発キャンペーン実施費用を国が支援 村等による「まるごと販売術」の立案
	地域内部の人材の発掘・活用	核となる人材の存在 同志の存在 地元住民と外部人材をつなぐファシリテーター等の存在 ボランティアの存在									
	地域外部の人材活用	地域資源の創造・再評価の役割 外部プレーン、地元組織化のコア・ファシリテーターとして活用									
	地域固有の資源発掘・再評価・活用	価値共有のための住民による主体的な活動 (保全・保存・再生・顕彰) 工夫、実践、仕掛けづくり(勉強会、視察、イベント) 外部からのアイデア・技術の導入									観光マーケティングシステムの導入費用を国が支援 循環バスの運行等、アイデアの導入に対するモデル社会実験費用を国が支援
	地域内各主体の初動的な組織化	他団体・組織とのネットワーク形成 個人とのネットワーク形成									
	地域づくりの担い手の強化 (新たな担い手形成・多様な主体の参画・協働のための組織化)	地域コミュニティの強化 ボランティアの促進 地元の民間団体の組織化(NPO法人化、株式会社化、協議会の設置)									新たな試みに対し、モデル事業として資金を国が支援
	地域外部への情報発信	マスメディアの活用 (テレビ、ラジオ、新聞) インターネット(HP、メールマガジン)、ダイレクトメールによる情報発信									村公認商品としての権威づけと、CM費用の支援
	外部との連携強化	他団体・組織との連携、情報交流 個人とのネットワーク形成(ファン、サポーター等)									広域市町連携を促進する活動費を県が支援
地域資源・既存ストックを活かした施設・空間整備	既存施設(廃校舎、空店舗など)の活用 施設整備(交流・観光施設、産業施設等) 景観形成などの面的整備									新たな市民活動施設 / 6次産業センター / 畜産加工施設(国、町による支援) / 果樹加工施設、間伐材加工施設 景観に配慮した街路・空間等の整備費用を支援(国、県、市町村)	
資金の確保・循環	住民、地元企業による寄付 住民、地元企業による出資 地方自治体による出資・補助金(制度創設を含む)									市町村による第三セクターへの出資 / 市町村出資割合は民間より小さい	
参考	外部からの認知、顕彰等(カリスマ、アドバイザー等)	活動に対する評価(表彰等) 個人に対する評価									

事例：歴史的なまちなみを生かした中心市街地の活性化

事例の概要：滋賀県長浜市では、市民が設立し経営する会社による中心市街地全体の活性化事例。地域の文化的資源（黒壁銀行）の修復とガラス工芸品の展示館としての活用に始まり、地域コミュニティとの連携に発展して、地域でまちづくりに関連する多くの起業を誘発している。また、JR等の外部資源も活用している。

<背景>

<主な活動概要>

<ポイント>

<外部評価・効果>

立上・着手

国道8号バイパス整備(1969)、
北陸自動車道長浜IC整備(1980)
郊外開発進展に伴う中心市街地の衰退
(1970年代後半~)
大手流通Sグループ大型ショッピング
センター「長浜楽市」の出店発表(1979)
反対運動

町衆文化

伝統的まつり「曳山」の衰退に対する危機感の高まりから、JCの提唱を受け、市民まち
づくり研究会「ながはま21市民会議」が発足(1980)

研究会有志による姉妹都市アウスブルグ(独)への視察活動等を通じ、伝統的な町並みの
価値が再発見される
風格あるまちづくり市民会議発足(1982)
同会議主催のまちなみ風格賞発足(歴史的まちなみ景観に資する、優れた建築、改築物件の顕彰)

自らの「投資」を伴う市民による「長浜城」の再興(1983)
・地元出身の財界人H氏による寄附(1億5000万円)+市民の自発的寄附(2億8000万円)
・再興記念イベント(長浜出せまつり:1983)や中心市街地での商店主による大型イベントがスタート
市民が運営するその後の組織(黒壁)の中核を担うリーダー層ネットワークが形成

外部人材
(地域資源の価値再発見、地元出身
のUターン者[準外部人材])
目的の共有化
組織化
(民間主体の組織化)
アイデア・技術の導入
(町並みを観光資源とする海外事例)

資金確保・循環
(地元財界人による民間資金の
投入、市民の寄付)

組織化
(町衆文化の復権を目指す取組みを
通じたコミュニティ強化)
アイデア・技術の導入
(地域資源活用のためのアイデアを
導入)

資金確保・循環
(地元民間事業者と市による出資)
公的支援(市)
(ビジョンの提示、景観行政などの環
境整備、第3セクターに出資)
既存ストックの活用
(空き店舗の活用)
地域資源を活かした施設の整備
(文化資本としての黒壁銀行の活用)

公的支援(市)
(市民によるまちづくりを市が
制度創設により位置付け)

外部資源の活用
(交通ネットワークの強化)

組織化
(民間主体の連携)

長浜市年間観光入込客数
160万人(1983)

ながはま御坊参道整備
手づくり郷土賞受賞[1989]
(国土交通省)

長浜市年間観光入込
客数200万人を
越える(1991)

北国街道の整備
手づくり郷土賞受賞[1996]
(国土交通省)

模索・実践

大手流通Sグループ大型郊外
店(楽市楽座)開業(1988)
(中心市街地再興の動機づけ
として作用)

「旧百三銀行(黒壁銀行)」解体を契機とした保
存運動の展開
新しいまちづくりの担い手として倉庫業や貸しビ
ル業など非小売部門等経営陣が保存運動に参画
旧銀行の施設・用地買取手段として第三セクター方式を
検討
・長浜にはなく、集客効果が期待できる収益事業のモデルとし
て、「ガラス工芸」に着目
地元民間事業者等による9000万円の出資、市によ
る4000万円の出資という集中的な資金投入により、
まちづくり会社「黒壁」を設立(1989)
芸術大出身者の職員への新規雇用と内部人材育成
空き店舗を活用して黒壁スクエアを開業(1989)
関連店舗拡大(1996までに23店舗)

市が地域全体を博物館にする「博物館都市構想」策
定(1983)
まちづくりの基本的方向確立と町並み景観再生、
町並み保全に対する市民意識の高まり
商工会議所による商業近代化地域計画の策定(1986)

中心市街地における景観創造開始
(商店街活性化事業の展開)
・ながはま御坊表参道の再生(1987~)[市・商工会議所]
・北国街道整備事業(1988~)[国]
・ゆうろ番街C1事業(1988)[市・商工会議所]
・北国街道町衆の会による近隣景観形成協定締結(1991)
市が「まちなみづくり要綱」「まちなみ環境整備
事業」を創設(1/2補助、1件当たり300~500万上限)

21市民会議による働きかけ
JR線直流化(1991)
関西から直通電車運行
(米原 長浜へ)

岐阜県・滋賀県共同の長浜、
彦根、近江八幡等を対象と
したJRによるキャンペーン
の実施(1995)

まちづくりに必要な実験店舗業等やレスト
ラン運営を展開する黒壁グループ協議会の
発足(1996)(市民主導の地域ディベロ
ッパーの役割)

地域主導のまちづくり気運を受けて、貸しビルや市内の
施設運営を行う黒壁以外のまちづくり事業組織の発足
(新長浜計画(株)[オルゴール館の運営][1996]、(株)ロマネス
ク館[湖北の物産販売コーナーのあるテナントビル運営]
いずれも(株)黒壁が設立資金の一部を出資)

外部人材の活用
(ノウハウの導入)

組織化
(ボランティアから事業主体への
発展、民間主体の組織化)
既存ストックの活用
(空き店舗の活用)
公的支援(県・市)
(施設改修に対する補助)

組織化
(地元民間主体と
市民の連携強化)

黒壁来訪者
150万人に成長
(1997)

行政、商店街等の
視察団の増加
長浜市年間観光入込客数
400万人を越える(1999)

成長・安定期

NHK大河ドラマ「秀吉」放映(1996)

中心市街地活性化法(1998)

大河ドラマタイアップイベント(北近江秀吉博)の開催(1996)にあたり、外部
プロデューサーD氏を登用[金沢フードビアのPD]
・高齢者を中心とするガイド等、市民による自発的なイベントへの協力が拡大(ボランティアの活性化)
黒壁だけではないまちづくりの牽引主体、まちづくり団体ネットワークが広がる
・秀吉博ボランティアだったシルバー層が中心となったプラチナプラザ(「おかず工房」「野菜工
房」等)の開設(1997)(経営者5万円、個人支援会員:1万円、企業支援会員:10万円)
ハード整備は県空き店舗対策費を活用し、市の補助2000万円も導入
・外部プロデューサーD氏、秀吉博ボランティア、経験者などにより人材のサロンとなるNPO法人
まちづくり役場の設立[行政視察の受け入れ、人材研修、地域づくり塾の運営](1998)
・感響フリーマーケットガーデン開設[黒壁の出資・プロデュース、まちづくり役場が運営する環
境・健康をテーマにしたフリーマーケット(観光から地域密着へ)](1999)

商工会議所による長浜TMO構想策定(1999)

未来ながはま市民会議発足[市町村広域合併を視野に、「21市民会議」を発展改称、
合併を検討している湖北地域(長浜市、浅井町等)を対象とする組織にしたもの](2002)

(注) は公的支援を表す

事例：海を生かした都市との交流による地域活性化

事例の概要：高知県大月町の柏島では、NPO黒潮実感センターを中心にダイバーなど多様な関係者が連携し、「持続可能な里海」をキーワードとして環境学習をモチーフにまちづくりを実施。ダイビングショップの開設が相次いでいる。

立上・着手

模索・実践

成長・安定

< 背景 >

< 主な活動概要 >

< ポイント >

< 外部評価・効果 >

少子高齢化等による地域活力衰退
漁業者とダイビングショップとのコンフリクト発生
高知大学海洋センター所構想頓挫

海を生かしたまちづくりを目指し、魚やサンゴなど豊かな柏島の海に惹かれたダイバーでもある海洋研究者K氏が、町役場内の会議で町単独の海洋生物研究施設設置を提案（1997）
外部からK氏が柏島に移住（1998）
・「島が丸ごとミュージアム」構想を打ち出す
・住民に対して、島の海の素晴らしさを啓発するため、また、K氏の活動に対する理解を得るために海洋セミナーを開催するなど、地域内で様々な活動を展開

外部人材K氏の活動により地域資源である「海」の価値を島民が認識

外部人材
(資源再評価の役割)
目的の共有化

柏島中学校が廃校予定に

柏島中学校長を中心に海を活用した地域活性化の関係者ネットワークが形成
・個人的カンパ等による活動支援
・町役場N氏が、外部人材K氏の活動を島民へわかりやすく説明
柏島中学校長の仲介により、K氏が廃校予定中学校の空き教室を活動拠点事務所として活用
K氏が住民等に対する海洋セミナーに加え、子供達への環境学習等の活動を実施

柏島の海の素晴らしさを多くの人知ってもらうこと、また、環境保全を推進する拠点となることを目的とした「黒潮実感センター」の設立を目指し、K氏と地元住民・大学研究者等の活動賛同者が、活動を企画・運営する主体として「黒潮実感センター設立準備委員会」を組織（1998）

組織化
(民間主体の組織化)
資金確保・循環
(町民個人のカンパ)
内部人材
(ファシリテーター役)
既存ストックの活用
(廃校中学校の活用)

高知県全体の自然環境をフィールドミュージアムとして位置付け、県内の学習施設等をネットワーク化して環境学習機能を高めようという「こうちフィールドミュージアム構想」を黒潮実感センター設立準備委員会が提案・実施
《高知県民アイデア募集事業（高知県）の導入》（1999）

県の事業を通じ、大月町周辺の中村市（現・四万十市）で自然体験活動に取り組む団体「(社)四万十楽舎」や大方町で砂浜を美術館にみたくて地域活性化に取り組む団体「NPO法人砂浜美術館」との連携が促進
これにより、イベントや組織の運営方法等について情報共有、技術支援が生まれる
K氏が新聞等の取材を受け、柏島をPR

大月町で初めて環境学習目的の県外（埼玉県他）修学旅行生来訪（2000）
黒潮実感センター設立準備委員会がNPO法人格を取得し、「NPO法人黒潮実感センター」が発足（引続き空き教室を事務所として利用）、地元住民を対象とした海洋セミナー等を行う。（2002）

公的支援（県）
(他市町連携の仲介機能)
アイデア・技術の導入
外部への情報発信
組織化
(NPO法人化)

NPO法人黒潮実感センターがHPによる活動概要を情報発信
各種メディア（TV、新聞、ラジオ等）が取材により情報発信

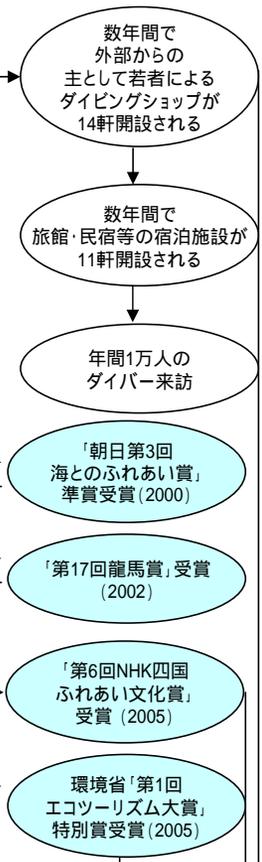
NPO法人黒潮実感センターが地元住民を対象とした海洋セミナーに加え、修学旅行生を対象とした環境学習等の各種活動を展開

島の活性化に向け、地域の他団体とのイベント共催、間伐材を利用したアオリイカ産卵礁の取組等を新たに展開
《環境コミュニティ・ビジネスモデル事業（経済産業省）の導入》（2004）

海洋環境の保全を軸として、NPOを中心にダイバー、漁業者、林業関係者等が連携し、アオリイカ産卵礁設置のボランティア活動を展開。
ダイバー等がサポーターとして定着。

漁業者、ダイビングショップ等と連携した、利用区域の設定等の海面利用ルールづくりを目指す

公的支援（国）
(モデルとしての支援)
多様な主体の参画
(ダイバー等との協働、ボランティアなど多様な主体の巻き込み、コミュニティ強化に発展)



(注) は公的支援を表す

事例：温泉資源を生かした観光まちづくりによる地域活性化

事例の概要：釧路市阿寒町では、阿寒湖温泉観光の再生を目指した住民主体のまちづくり活動を展開。活動の中核組織としてNPO法人を設立、「阿寒湖温泉再生プラン2010」を策定し、様々なプロジェクトに取り組んでいる。

< 背景 >

< 主な活動概要 >

< ポイント >

< 外部評価・効果 >

立上・着手

阿寒でも観光客の旅行形態が団体から個人中心に変化、上昇傾向（1996～1999）にあった観光客が2000年に約13%減
空き店舗の増加

シンクタンクが阿寒湖温泉再生のため町との共同によるプラン策定（行動計画含む）を提案（町とシンクタンクの両者で調査・検討費用を応分に負担）

町とシンクタンクが共同で「阿寒湖温泉活性化戦略会議」を組織（住民自らができることから着手する取組）（2000）
・観光関連施設や組織の実態把握を目的としたアンケート・ヒアリング調査の実施
・住民の意識改革を目的としたワークショップ（テーマ別フィードバック・講座）の開催
・戦略会議と各種活動の情報公開を行う「ニュースレター」の発行・全戸配布

湖畔リゾートの先進地（カナダ）を視察（2001）
宿泊客の実態と住民意識の把握を目的としたアンケート調査の実施（2001）

観光業者・農業・建設業・一般住民・行政等が参画した「阿寒町まちづくり協議会」設立（2001）
女性によるまちづくり活動団体「まりも倶楽部（リーダーは移住者）」設立（2001）
・「手作りガイドマップ」「地元料理レシピの開発」などの活動開始

徹底した住民説明会を経た「阿寒湖温泉再生プラン2010」の策定（2002）

目的の共有化
（地元全体の危機意識）
外部との連携強化
（シンクタンクとの協働）
外部人材
（移住者による資源再評価の役割）
組織化
（地元の民間主体の組織化を町が支援）
目的の共有化
（ビジョンの共有、活動方針の共有化）
アイデア・技術の導入
（先進事例の視察）
多様な主体の参画
（住民へのネットワーク拡大、多様な主体の巻き込み）

アイデア・技術の導入
（地域資源の高付加価値化）
問題意識の共有化
（活動方針の共有化）
公的支援（国）
（モデルとしての支援）

外部との連携強化
（外部専門家と地域関係者の意識共有・協働作業の実践）
公的支援（国）
（国が管轄する開発規制区域での活動支援）

問題意識の共有化
（地域課題の見直し・明確化）

アイデア・技術の導入
（IT技術の導入）
公的支援（国）
（システム検討・導入費の負担、キャンペーン費用の負担）
組織化
（民間主体の組織化、地域観光とまちづくりの一体化、地域アイデンティティの創出）

摸索・実践

社会実験として、温泉街の商店や旅館等の連携・協働の促進を通じた「まりも家族手形」「ぐるっと湯めぐり帳」共通バス発行による温泉街の高付加価値化
《観光まちづくり支援プログラム策定推進事業（国土交通省）の導入》（2002-2003）
新たな魅力づくりとしての「花いっぱい運動」促進のための「花づくりガイド」の作成
商店街現況調査の実施
イベント（伝統芸能、祭り、スポーツなど）の再点検とカレンダー化を「イベント現況調査」として実施

まちづくり協議会が、国立公園計画見直しのため「グランドデザイン懇談会」を設置（2002）（次の協議会に発展）
外部専門家も交えた地元関係者が連携した「国立公園阿寒湖運営協議会」設置（2003）
《集団施設地区整備構想（環境省）の導入》（2004）

3年間を総括する「まちづくり交流フォーラム」の開催（2002）
商店街活性化プロジェクト（ワークショップ）の実施（2003）
足湯の整備（2003）
駐車場実態調査の実施（2003）

携帯電話を使って観光客のニーズや満足度を測定するマーケティングシステムの構築
（都市再生モデル調査（内閣府）の導入）（2004）
路上駐車等の解消を図るキャンペーンの実施（ピラ配り、実態調査等）
（交通マナー改善キャンペーン（国土交通省釧路開発建設部）の導入）（2004）

NPO法人「阿寒観光協会まちづくり推進機構」設立（2004）
合併後の地域アイデンティティの継承等を目的とした観光協会と「阿寒町まちづくり協議会」の合併によるNPO法人化

「阿寒湖温泉再生プラン2010」第二期計画の策定（2005）

無料循環バス、オープンカフェ等の社会実験の実施（社会実験（国土交通省）の導入）（2005）

釧路市との合併（2005）

観光客
97年度水準（約190万人）に復帰（2002）

0氏が
国土交通省「観光カリスマ」に認定（2003）

（注） は公的支援を表す

事例：地域ブランド創出による地域活性化

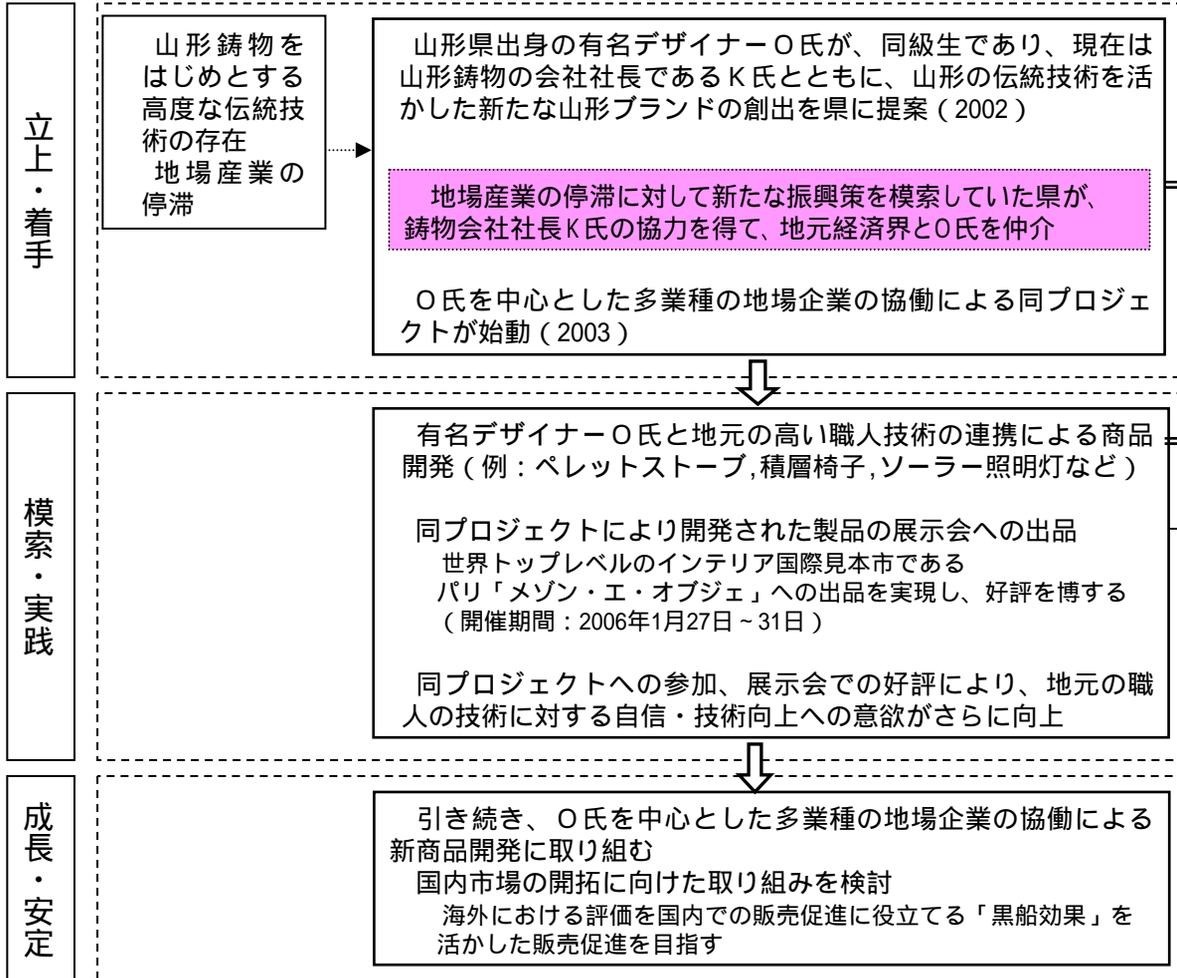
事例の概要: 山形県では、県内の優れた職人技術を結集し、新しい視点から世界に通用する山形ブランドの商品を創出すべく、有名デザイナーを中心に、県、地元経済界、大学等の協働による「カロッツェリア・プロジェクト」が推進されている。

< 背景 >

< 主な活動概要 >

< ポイント >

< 外部評価・効果 >



地域資源
外部人材
内部人材
目的の共有化
公的支援（県）
アイデア・技術の導入

パリ「メゾン・エ・オブジェ」に出品（2006）



図 開発された新商品の一例
左：ペレットストーブ（鋳物型）
中央：積層椅子
右：ソーラー照明灯

カロッツェリア：イタリア語で（車の）ボディ工場の意味。北イタリアでは部品・素材調達からデザイン開発、組立まで地域一体となって推進する伝統的な生産方式。フェラーリも多くのカロッツェリアによって産み出されている。

(注) は公的支援を表す